

校務情報化の進め方

教育委員会や学校は、それぞれ状況が異なり、校務情報化の進め方も、必ずしも同じであるとは限りません。それぞれの実情に合わせて、優先すべき目的を明確にして、校務情報化のビジョンを持つ必要があります。その上で、以下に説明するように、どこが主体となって校務情報化を進めることが適当か、ネットワーク等の環境は十分整備されているのかなどの条件を十分認識した上で、自分たちに適した計画に従って校務情報化を進めていく必要があります。

整備主体別モデルケース

今後の、校務情報化の発展のビジョンとしては、従来進められてきた学校単位での推進から教育委員会単位、もしくは行政単位を越えた地域ネットワーク単位での広範な校務情報化へのシフトが望まれます。

教育委員会主導（推奨）

学校、教育委員会、首長部局、地域、保護者などの間の情報共有を考えると、地域で共通な校務情報システムを利用することが必要となります。システムの構築や運営のコスト面からいっても、各学校がそれぞれ行うのに比べて有効です。このため、教育委員会主導で校務情報システムを構築することをおすすめします。

進め方としては、まず少数のモデル校で実証実験を行い、問題点を改善しながら全校に展開していくのがよいでしょう。

学校主導

教育委員会主導での校務情報化が進められていない地域では、当面学校内で校務情報化に取り組んでいくこととなります。その場合でも、学校側が校務情報化の有効性を示し、教育委員会に対して地域全体での校務情報化推進の必要性を訴えていくことが重要です。

教育委員会単位へシフト!

